

2024年3月28日

「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」融資契約を締結

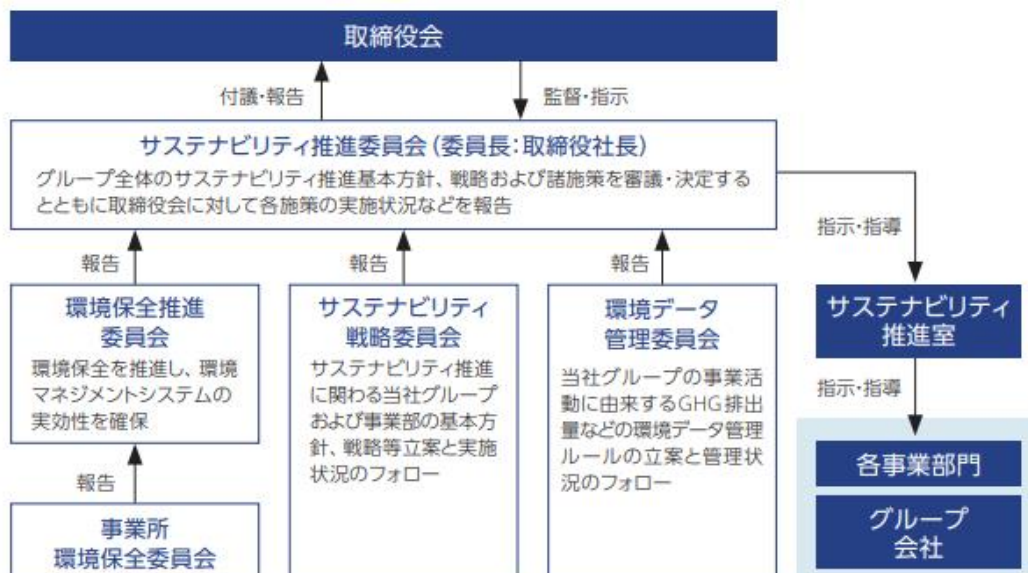
日立造船株式会社は、株式会社みずほ銀行（東京都千代田区、取締役頭取：加藤 勝彦、以下、みずほ銀行）との間で、「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」に関する契約をこのほど締結し、本日融資が実行されました。

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」は、ポジティブ・インパクト金融原則^{※1}に則したESGファイナンスの一種です。みずほ銀行の「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」は、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社が独自に開発したインパクト評価フレームワークを活用し、同行の顧客が抱える社会的インパクトを包括的かつ定量的に評価するもので、その評価において「ポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの」と確認された場合、継続的な当該取り組みを支援する融資商品です。

当社グループは、2030年にめざす姿を設定した長期ビジョン「2030 Vision」において、「サステナブルで、安全・安心な社会の実現に貢献できるソリューションパートナー」を目指すことを内外に示しています。また、2050年に目指す姿として「環境負荷をゼロにする」「人々の幸福を最大化する」というサステナブルビジョンを定め、ビジョン実現に向けた7つの「成功の柱」（マテリアリティ）を設定し、2050年をゴールとするロードマップを策定しています。

今回の契約にあたっては、これらのマテリアリティへの取り組みを中心に、特にSDGsの目標達成に対しインパクトを与える活動として、別表記載のテーマについて定性的・定量的に評価がなされました^{※2}。

【当社のサステナビリティ推進体制】



当社グループの企業理念は、「私達は、技術と誠意で社会に役立つ価値を創造し、豊かな未来に貢献します」であり、ブランドコンセプトは「技術の力で、人類と自然の調和に挑む」です。当社グループの事業は、ごみ焼却発電や水処理などの環境事業、橋梁・水門、精密機械などの機械・インフラ事業、それに水素・メタネーション、風力発電などの脱炭素化事業に大別されますが、いずれの事業も SDGs に直結しており、今後も事業活動を通じて積極的に SDGs 達成や循環型社会の形成に貢献していきます。

※ 1 : 国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI) の銀行および投資メンバーであるポジティブ・インパクト・ワーキンググループが 2017 年に発表した SDGs 達成に向けた金融の共通枠組みであり、持続可能な開発の 3 側面 (環境・社会・経済) について、ポジティブ・ネガティブの両面からインパクト評価を行う包括的内容となっています。また、UNEP FI はインパクト特定のツールとして、気候、水、エネルギー、生物多様性、文化・伝統等 22 のカテゴリーからなるインパクトレーダーを提示しています。

※ 2 : 株式会社日本格付研究所 (JCR) から本件評価にかかるポジティブ・インパクト金融原則への適合性、および環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースが纏めた「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合性についての第三者意見書を取得しています。

なお、本件の概要は次のとおりです。

1. 融資額 : 25 億円
2. 期 間 : 2024 年 3 月 28 日~2029 年 3 月 28 日 (5 年間)

(終)

別表

インパクト	KPI	目標・方針	SDGs
健康・衛生	休業災害件数（日立造船グループ）	毎年度：0件	 
雇用	時間外労働の削減（日立造船）	2025年度： 単月80H超 延べ100名未満 月平均60H以上0名	
水（質）、大気、土壌、生物多様性と生態系サービス	環境汚染物質材料の変更（日立造船グループ）	2024年度まで：変更可能物質材料の洗い出し完了と変更計画の策定 2025年度以降：計画に基づいた対象物質の変更状況の確認	  
資源効率・安全性、廃棄物	最終埋立率（日立造船グループ）	2025年度：3%以下	
	リサイクル率（日立造船グループ）	2025年度：90%以上	
気候	GHG 排出量（Scope1、2、3）（基準年：2013年度）（日立造船グループ）	2030年度：50%削減 2050年度：カーボンニュートラル	
教育	DX人材育成数（日立造船）	2025年度：500名（累計）	
雇用	職員エンゲージメント指数（日立造船）	2025年度：70%以上	
雇用、包括的で健全な経済	女性管理職比率（日立造船）	2025年度：4%以上	 
	女性新卒採用率（日立造船）	2025年度： 事務系 50% 技術系 10%	
	男性の育児休暇・休業取得率（日立造船）	2025年度：100%	
気候	同社グループ製品によるCO2 排出量削減効果（日立造船グループ）	2030年度： 約4,000万 t-CO2e/年	 